

重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	19～50年
構築物	10～60年
車両運搬具	4～6年
機械器具	4～10年
器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価額に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価額から直接控除した金額を計上しております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当会は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しておりません。

(3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、現在、事務所建設等の計画がないため計上していません。

(4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、事務所、倉庫等の修繕計画により計上しております。

(5) 更新引当金

車両等の固定資産取得に備えるための引当金で、車両運搬具等の更新計画により計上しております。

(6) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に備えるための引当金で、業務費の節約等による資金を財源に計上しております。

(7) 事務機械化等対策準備金

事務機械化（事務機器の整備並びにシステム開発等）を円滑に運用するための引当金で、事務機械化推進計画等により計上しております。

3 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の保険関係に係る手持保険料部分の金額
 - ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係のうち未だ経過しない部分の手持保険料部分の金額
- を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産等は保有しておりません。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,763,613,895円
現金及び預金のうち定期預金	0円
<hr/>	<hr/>
資金期末残高	1,763,613,895円

(3) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 4,179,600円

8 減損損失関係

該当する事項はありません

9 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当会の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、地方債により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,763	1,763	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	13,513	13,513	—
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	13,513	13,513	—
(3) 未収債権	808	808	—
(4) 退職給与金施設預託金	140	140	—
(5) 未払債務	(198)	(198)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収債権、(5) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額93百万円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10 賃貸等不動産関係

当会は、土地と事務所ビルの有効利用を図るため、遊休土地と事務所の空きスペースを賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
152	△2	149	130

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額および路線価」に基づいて当会で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益（売却損益等）
2	1	0

11 資産除去債務関係

該当する事項はありません。

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。